



コロナ禍をきっかけに 電子契約の利用が増加

近年、ビジネスにおける契約について、「電子契約」が利用される機会が大幅に増加しています。特に、コロナ禍によって出社が制限されたり、対面での交渉が減少

紙の契約書との違いは？ 電子契約の基本と 利用する際の留意点

コロナ禍で対面による交渉が減ったことなどを契機に、電子契約を利用する企業が増えています。電子契約の基本的な仕組みと利用する際の留意点を解説します。

弁護士法人中村・大城国際法律事務所
弁護士・カリフォルニア州弁護士

大城 章顕

紙の契約書に押印していたものが、取引先からウェブ上で契約締結を完結する電子契約を求められたという人は少なくないのではないだろうか。なかには、自社の契約は原則として電子契約に切り替えた、という人もいるかもしれません。

そこで、本稿では、そもそも電子契約とは何かということから、電子契約を締結する際のポイント、電子契約の内容変更や終了に至るまでのポイントと対応について述べていきます。

電子契約がどのようなものであるかを知らなかったという人はもちろんですが、すでに電子契約を積極的に利用されている人も、改めてポイントを整理することで、電子契約特有のリスク・留意点を踏まえたうえで、より適切に電子契約を利用することが可能になると思います。

電子契約の 基本的な仕組み

(1) 電子契約とは

電子契約とは、どのようなものでしょうか。

法令で「電子契約」という用語

が使用されているものは多くありません。「電子契約」という用語が使用されている法令でも、その法令においてどのようなものを指すのかを定義付けているだけであるため、法令によって定義が多少異なっています。

このように、あらゆる場面において共通する「電子契約」の定義はないのが実情です。

そのため、「電子契約」という用語は様々な意味として使用されることがありますが、近年の「電子契約」の利用の状況においては、「電子的なデータ（ファイル）に電子署名を施した形式で締結する契約」のことを意味するのが一般的になっています。このような意味の電子契約においては、紙の契約書は存在せず、書面としての原本も存在しません。

具体的な電子契約の作成・締結方法は、紙の契約書と同じように契約書を作成したうえで、それをPDFファイルにし、そのファイルに電子署名を付すというものです。そして、このPDFファイルをサーバー等に保管しておくことになります。

この契約書が訴訟や当局への申請等で必要となった場合は、オン

図表1 電子契約と紙の契約書の相違点

	電子契約	紙の契約書
署名方法	電子署名	記名押印(署名)
日付の特定	タイムスタンプ	契約書への記載
収入印紙の要否	不要	必要な場合がある
形式	電子データ	紙(プリントアウト)
保管	サーバー等にデータ保管	紙を保管
データ・書面交付の方法	電子メール等	郵送・対面
契約締結までの所要時間	一般に短い	一般に長い

図表2 公正証書化する義務があるため電子契約が認められない契約の例

- 任意後見契約書(任意後見契約に関する法律3条)
- 事業用定期借地契約(借地借家法23条)
- 企業担保権の設定または変更を目的とする契約(企業担保法3条)

この表からは、電子契約にはメリットばかりあるように見えますが、電子契約は取引相手の理解が必要であることや、電子契約が認められていないもの(公正証書の作成が義務付けられているものなど)があるといった

電子契約とは電子ファイルに電子署名が施された形式の契約」との意味を前提として説明していきます。

(2) 電子契約と紙の契約書の相違点

ライン申請できるような場合を除き、このPDFファイルをプリントアウトしたり、データをメディアに記録したりして提出することになります。

なお、電子契約の意味について、電子署名を付さず、電子ファイルを交換する方法(PDFファイル)を電子メール等で交換する方法など)やウェブ上の画面

のみで契約を締結する方法(定型フォームに必要事項を入力したり、同意のチェックをするものなど)を指すこともあり、状況によって多種多様です。

もっとも、本稿では、署名や押印を必要としていた紙の契約書に代わるものとしての電子契約を主眼としていますので、ここからは、一般的に使用されている「電

デメリットもあります(図表2)。

もっとも、電子契約の利用が増えてくるにつれて、取引相手もすでに電子契約を利用しているという例も増えていきますし、電子契約が認められていないものについても法改正によって徐々に利用可能になってきていますので、今後は大きなデメリットではなくなるかもしれません。

そのため、今後、電子契約の利用がますます増加することはあっても、減少していくことは考えにくいでしょう。

電子契約の締結方法

(1) 電子契約の記載内容・方法

前述のとおり、電子契約の締結は、その方式が電子的なものになるということであり、紙の契約と契約内容が異なるものではありません。したがって、契約書に記載する内容・条項の記載方法は電子契約であっても変わりません。

そのため、これまで紙の契約書で締結することを前提に作成していた契約書をそのままPDFファイル化するという方法を取ることが可能です。

ただし、一般に契約書ではすべての契約条項を記載した後に、「本契約締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方が署名または記名押印したうえ、各1通を保管する」といった文言を記載しますが、電子契約では署名や記名押印はせず、また1通、2通という表現もなじみません。

そこで、電子契約の場合には、「本契約締結を証するため、本書の電磁的記録を作成し、甲乙双方が電子署名を施したうえ、各自その電磁的記録を保管する」などという文言に変更することが必要です。

もっとも、電子契約であつても、従前どおりの記名押印といった表現のままになっている契約書も散見されますが、それだけで契約書の効力が否定される可能性はないと言ってよく、この点の修正・変更を忘れてしまったとしても、大きな問題にはなりません。

(2) 電子署名とは

電子契約の締結の際には、電子署名を施すことが必要です。電子署名がどのような意味を持つのかについて理解するためには、そもそも「なぜ、紙の契約書を締結す

る際に記名押印や署名がされるのか」、その理由について理解することが必要です。

大前提として、一部の例外を除き、契約は契約書という書面によることなく、口頭の合意でも成立します。しかし、口頭では言っていないの水掛け論になってしまったり、そもそも契約の存在自体が争われたりすると証明が難しいという問題点があります。

そこで、このような問題点をクリアするため、合意内容を書面に記録しておくことが必要になります。この記録された書面こそが、「契約書」です。

そして、このような契約書には押印や署名をすることが通常です。これは当事者の押印や署名が施されることにより、その契約書がその押印や署名をした当事者の意思に基づいて作成されたことを証することができるためです。これを「文書の成立の真正」といいますが、裁判になった場合には、この成立の真正を証明することが必要となります。

そして、民事裁判手続きについて定めた民事訴訟法により、押印や署名があれば成立の真正が推定されることになっており、成立の

真正を争おうとする側が反証する必要があります。

このように、押印や署名があると、裁判で証拠としてその契約書を利用する際に、成立の真正が推定されるという大きな効果があるため、契約書の押印や署名が重視されています。

しかしながら、電子契約は電子データであるため、物理的な押印や署名をすることができません。そこで、その代わりとなるのが電子署名です。

電子署名については、「電子署名及び認証業務に関する法律」（電子署名法）2条1項に次の定義があります。

この法律において「電子署名」とは、電磁的記録（中略）に記録することができる情報について行われる措置であって、次の要件のいずれにも該当するものをいう。

- ① 当該情報が当該措置を行った者の作成に係るものであることを示すためのものであること。
- ② 当該情報について改変が行われていないかどうかを確認することができるものであること。

さらに、これを受けて同法3条

では、電子署名にも押印や署名と同じように成立の真正の推定を認める規定が設けられています。

そのため、電子契約にこの法律のいう電子署名が施されていれば成立の真正が推定され、押印や署名された紙の契約書と同じように扱うことができます。

(3) 電子署名の形式

もっとも、電子署名にはいくつかのパターンがあり、すべての電子署名が電子署名法上の電子署名に当たるものではなく、同法3条の推定が働くわけではありません。特に、現在利用されている電子契約の締結は、電子契約事業者が提供するサービスを利用することが多く、これは一般に事業者署名型（立会人型）電子契約と言われているものです（図表3）。

この方式では、電子署名そのものは電子契約事業者が施すものであり、契約当事者が施すものではありません。

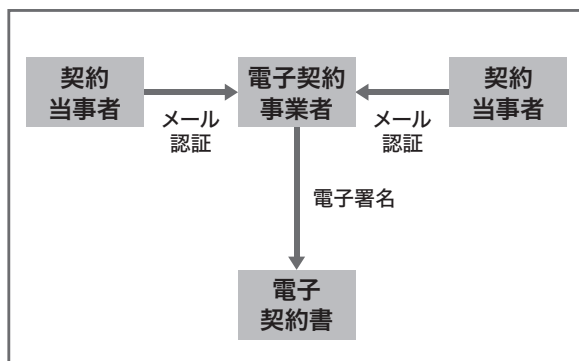
そのため、原則として、この事業者署名型（立会人型）電子契約では電子署名法3条の推定は働きませんが（契約当事者が「当該措置を行なった」とは言えないため）、事業者署名型（立会人型）電子契約であっても、一定の要件

（二段階認証など）を満たした「当事者指示型電子契約」と言われる形式については、推定が働くこととされています。

これは、電子署名を電子契約事業者が施すことに変わりはありませんが、当事者の指示を受けて電子署名を施しているため、当事者が電子署名したものと同一視できるとされる形式です。

この電子署名の方式と推定効の関係については紙幅が限られているため詳細を割愛しますが、興味がある人は法務省等が公表している電子契約サービスに関するQ&Aをご覧ください。

図表3 事業者署名型（立会人型）電子契約



(4) 利用する際の留意点

通常、電子契約を締結する際には、電子契約事業者のサービスを利用することになりますが、重要なポイントは、「そのサービスを利用した場合に成立の真正が推定されるものであるか」です。

推定効が働くかについては、電子契約事業者がウェブサイトや説明資料に明記していることも多く、また、問い合わせれば回答が得られるはずなので、利用前に確認するとよいでしょう。

なお、推定効が働かない、または疑義があるサービスであっても、一概に利用すべきではない、ということではありません。成立の真正について推定規定が適用されないとしても、訴訟の際には様々な事情から成立の真正を立証することは可能です。

一般に、電子契約事業者のサービスでは電子メールを利用して本人確認をしています。この電子メールが取引相手の名刺に記載されているものであったり、ドメインが会社のものであって日常的な連絡に使用されていたという事情があれば、取引相手がその電子契約の内容に合意していたことを立証することは可能であり、成立の真

正を証明することも可能です。

したがって、名刺や電子メールの利用状況、さらには交渉時の議事録やメモを残すといった対応を取ることが重要です。推定効が働く場合でも、リスク回避のためには、このような対応を取っておくといでしょう。

契約の変更・更新・終了と管理

(1) 契約の変更・更新・終了の方法

契約を電子契約によって締結した場合、その後の契約変更や期間満了時の更新、さらには契約終了の合意などについても、電子契約によらなければならないのでしょうか。

原則として、契約の方式は当事者が自由に決められるものであり、電子契約によって契約を締結した場合でも、その後の変更等についてまで電子契約の方式によらなければならないということはありません。したがって、契約条件の一部を変更する必要があるとき（たとえば、商品の代金を変更する場合など）には、紙の契約書や覚書といった書面を作成し、両当事者が記名押印するという方法を

取ることも可能です。

もちろん、変更や更新、終了についての契約書・覚書を紙の契約書等ではなく、電子契約で締結することも可能です。

ただし、当初の電子契約において、契約の変更方法についての規定が置かれる場合があります。その規定において、契約の変更は電子契約によると定められている場合は、当該規定にしたがって電子契約によらなければ変更の効力に疑いが生じる可能性がありますので、注意が必要です。

(2) 電子契約の管理

電子契約により契約を締結した場合、その契約は電子データとして保管されます。その保管方法としては、自社のサーバーなどに保管しておくことももちろん可能ですが、電子契約事業者のなかには、データ保管を含む契約管理サービスを提供しているものもあります。このようなサービスの利用についても、検討してみるとよいでしょう。

具体的には、過去に紙に押印する形式で締結した契約書もアップロードすることで電子契約と一元管理できる機能や、契約書名や契約開始日・終了日などを契約情報

としてまとめることができる機能、契約書の検索機能などがあります。

＊ ＊ ＊

電子契約といっても、その契約内容は紙の契約書と異なるものではなく、電子署名を用いて契約を締結することが最大の相違点です。そのため、「電子署名とはどのようなものであるのか」、また、いざ争いとなった際に「どのようにに契約が有効であることを証明していくのか」ということを理解しておけば、紙の契約書についての取扱いと大きく異なるものではないかもしれません。むしろ、電子契約はメリットが大きく、業務の効率化に寄与することでしょう。

なお、電子契約が便利であるといっても、契約金額が非常に大きいときや、事業の根幹に関わるライセンส์契約など契約無効のリスクをより小さくすべき事情がある場合には、紙の契約書に実印で押印し、印鑑証明書をもらうという従来からの取扱いが適切な場合があります。

重要なことは、契約の内容や性質と業務の効率化のバランスにより、適切な契約締結方法を使い分けることです。

おもしろいふみあき 取引法務、交際法務、労働法務、M&A、紛争解決など多くの企業法務案件に携わる。中小企業経営者への法務サポートやA I・ロボット法務、農業ビジネス法務などの新たな法務にも力を注ぐ。